

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

平成31年 月 日

協議会名: 福井市地域生活交通活性化会議

評価対象事業名: 陸上交通に係る地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
【補助対象となる事業者名等の名称を記載】	【系統名・航路名・設備名、運行(航)区間、整備内容等を記載(陸上交通に係る確保維持事業において、車両減価償却費等及び公有民営方式車両購入費に係る国庫補助金の交付を受けている場合、離島航路に係る確保維持事業において離島航路構造改革補助(調査検討の経費を除く。)を受けている場合は、その旨記載)】	【事業評価の評価対象期間において、前回の事業評価結果をどのように生活交通確保維持改善計画に反映させた上で事業を実施したかを記載】	A・B・C評価 【計画に基づく事業が適切に実施されたかを記載。計画どおり実施されなかった場合には、理由等記載】	A・B・C評価 【計画に位置付けられた定量的な目標・効果が達成されたかを、目標ごとに記載。目標・効果が達成できなかった場合には、理由等を分析の上記載】	【事業の今後の改善点及びより適切な目標を記載。改善策は、事業者の取り組みだけでなく、地域の取り組みについて広く記載。特に、評価結果を生活交通確保維持改善計画にどのように反映させるか(方向性又は具体的な内容)を必ず記載すること。】 ※なお、当該年度で事業が完了した場合はその旨記載
京福バス株式会社・酒生いきいきバス東郷ルート	市街地の東部に位置する酒生地域において、高尾町の斜面住宅団地を起点に、既存集落を経由してJR越前東郷駅や済生会病院、スーパーマーケット等に至る路線(路線定期運行)	引き続き、地域の運行協議会が主体となって、時刻表の全戸配布やポケット時刻表の作成・配布等を周知活動を行った。地域の祭りなどのイベント等にも活用されており、地域活性化のツールとしても活用されている。また、地域内の運転免許返納者に対し1万円分のバスチケットを配布し、利用促進に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	B 公共交通不便地域の解消だけでなく、地域住民のコミュニティ醸成や地域活性化のツールとしても活用が図られている。 ・年間利用者数: 8,489人(目標値9,750人) ・乗継利用の割合: 58.3%(目標値50%) 年間利用者数は目標値に達しなかった。従来であれば特に利用が見込める2月に、雪害の影響により運休となったため、利用者数が落ち込んだ。(雪害が無かった場合の利用者数見込: 9,292人)	・高齢者を中心に定着が図られており、利用人数も増加している。 また、数人でお出かけするグループもできており、コミュニティ醸成もうまく図られているため、引き続き、維持していけるよう、利用促進イベントやポケット時刻表の配布等、の利用促進活動を図っていく。
京福バス株式会社・酒生いきいきバス北ルート					
京福バス株式会社・酒生いきいきバス南ルート					
京福バス株式会社・岡保地域コミュニティバス北周り	市街地の東部に位置する岡保地域において、既存集落を経由して済生会病院、ショッピングセンターやスーパーマーケット等に至る路線(路線定期運行)	バスの時間に合わせた公民館でのイベントを開催するなど、地域の取組により、バス利用者の定期的な利用に繋がっている。また、地域内の運転免許自主返納者に対し、1年間有効の無料バスを発行し、利用促進に努めた。	A 計画どおり事業は適切に実施された。	A 公共交通不便地域の解消だけでなく、地域住民のコミュニティ醸成や地域活性化のツールとしても活用が図られている。 ・年間利用者数: 8,816人(目標値7,750人) ・乗継利用の割合: 42.9%(目標値50%)	・利用者が目標を達成し、高齢者を中心に利用の定着が図られる。今後も引き続き、利用者数の増加に向け、自主返納者向け制度の周知や、更なる利用促進を図り、定期利用者に加え、新規利用者を増やしていく。
京福バス株式会社・岡保地域コミュニティバス南周り					

光タクシー有限会社・殿下 かじかポッポー地区外ルート	市南西部の殿下地域(中山間 地域)の谷筋に散在する集落 から、地区の中心部を経由して 隣接地域の大规模商業施設に 至る路線(区域運行)	定期的に交通新聞を発行し、 利用状況を地域内に報告する ことで、地域住民のコミバスに 対するマイバス意識の醸成を 図った。 また、地元と利用促進に関する 協議を行い、再度バス利用の 意識付けを行った。	A 計画どおり事業は適切に 実施された。	B ・利用者1人あたり行政負担 額:1,802円/人(目標値 1,200円前後/人) ・乗継利用の割合:85.7% (目標値50%)※確認中 1人あたり行政負担額は目標 値には達しなかった。高齢 者を中心に日常生活に 欠かせない移動手段として 定着が図られてきたもの の、高齢化の進行により利 用者が減少したことが主な 原因である。	・利用者数は減少しているが、 中山間部に住む高齢者にとっ ては必要不可欠な交通手段と なっている。 デマンド型交通は乗合率が上 がらなければ取支率は良くな らないので、予約方法について 再度地元へ説明する、乗継先 のバス情報提供を行うなど、地 域の運行協議会、事業者と連 携して乗合率の向上を図る。
福井鉄道株式会社・青葉台 ルート	市南部の麻生津地区におい て、斜面住宅団地である青葉 台や江尻ヶ丘、スーパーマー ケットや鉄道駅等を経由する循環 路線(路線定期運行)	鉄道等との往復乗継割引切符 の周知広報を通して、地域内 移動だけでなく、乗継ぎによる 地域間移動を推奨することで 利用促進を図った。 また、沿線自治会の各世帯に 対し時刻表を配布することで路 線の周知を図った。	A 計画どおり事業は適切に 実施された。	B 江尻ヶ丘団地等、従来バス 交通サービスが希薄であつ た交通空白・不便地域の解 消が図られた。 ・年間利用者数:5,523人 (目標値6,750人) ・乗継割引販売数:21.7枚/ 月(目標値15枚/月) 年間利用者数は目標に達 しなかった。協力団体によ る高校生通学利用に対する 運賃補助が無くなったこと、 高齢化の進行が原因として 考えられる。	・沿線世帯や学校など、路線と 乗継割引の周知を定期的に行 い、周知徹底を図る。 ・地元が運営主体である地域コ ミュニティバス(酒生、岡保、殿 下)と比べ、交通事業者が運営 主体である当該路線は、バス 利用について地元で考えてもら う機会が少ない。今後は、地元 とバス利用について協議をする 場を設け、バス利用の意識付 けを行っていく。
福井鉄道株式会社・江尻ヶ 丘ルート	市南部の清明地区において、 公共交通サービス圏外の住 宅団地や既存集落と、地域内 の大规模商業施設を結ぶ循環 路線(路線定期運行)	鉄道との往復乗継割引切符や 路線図時刻表などの情報を、 各世帯へのチラシ等の配布に よって周知広報を行った。	A 計画どおり事業は適切に 実施された。	C 杉谷町や大島町等の公共 交通空白・不便地域の解消 が図られた。 ・利用者数:12,393人(目標 値14,000人) 乗継割引販売数:3.8枚/月 (目標値10枚/月) 2つの目標のうち、どちらも 目標値に達しなかった。年 間利用者数については、高 齢化の進行による利用者数 の減少が原因と考えられ る。また、乗継割引につい ては、世帯へのチラシ配布 が切符の購入に結びつ かなかった。	・沿線世帯に対し路線と乗継 割引の周知を定期的に行い、 周知徹底を図る。 ・地元が運営主体である地域コ ミュニティバス(酒生、岡保、殿 下)と比べ、交通事業者が運営 主体である当該路線は、バス 利用について地元で考えてもら う機会が少ない。今後は、地元 とバス利用について協議をする 場を設け、バス利用の意識付 けを行っていく。
福井鉄道株式会社・大島下 荒井ルート	市南部の清明地区において、 公共交通サービス圏外の住 宅団地や既存集落と、地域内 の大规模商業施設を結ぶ循環 路線(路線定期運行)	鉄道との往復乗継割引切符や 路線図時刻表などの情報を、 各世帯へのチラシ等の配布に よって周知広報を行った。	A 計画どおり事業は適切に 実施された。	C 杉谷町や大島町等の公共 交通空白・不便地域の解消 が図られた。 ・利用者数:12,393人(目標 値14,000人) 乗継割引販売数:3.8枚/月 (目標値10枚/月) 2つの目標のうち、どちらも 目標値に達しなかった。年 間利用者数については、高 齢化の進行による利用者数 の減少が原因と考えられ る。また、乗継割引につい ては、世帯へのチラシ配布 が切符の購入に結びつ かなかった。	・沿線世帯に対し路線と乗継 割引の周知を定期的に行い、 周知徹底を図る。 ・地元が運営主体である地域コ ミュニティバス(酒生、岡保、殿 下)と比べ、交通事業者が運営 主体である当該路線は、バス 利用について地元で考えてもら う機会が少ない。今後は、地元 とバス利用について協議をする 場を設け、バス利用の意識付 けを行っていく。
福井鉄道株式会社・江端 ルート	市南部の清明地区において、 公共交通サービス圏外の住 宅団地や既存集落と、地域内 の大规模商業施設を結ぶ循環 路線(路線定期運行)	鉄道との往復乗継割引切符や 路線図時刻表などの情報を、 各世帯へのチラシ等の配布に よって周知広報を行った。	A 計画どおり事業は適切に 実施された。	C 杉谷町や大島町等の公共 交通空白・不便地域の解消 が図られた。 ・利用者数:12,393人(目標 値14,000人) 乗継割引販売数:3.8枚/月 (目標値10枚/月) 2つの目標のうち、どちらも 目標値に達しなかった。年 間利用者数については、高 齢化の進行による利用者数 の減少が原因と考えられ る。また、乗継割引につい ては、世帯へのチラシ配布 が切符の購入に結びつ かなかった。	・沿線世帯に対し路線と乗継 割引の周知を定期的に行い、 周知徹底を図る。 ・地元が運営主体である地域コ ミュニティバス(酒生、岡保、殿 下)と比べ、交通事業者が運営 主体である当該路線は、バス 利用について地元で考えてもら う機会が少ない。今後は、地元 とバス利用について協議をする 場を設け、バス利用の意識付 けを行っていく。
福井鉄道株式会社・清明南 ルート	市南部の清明地区において、 公共交通サービス圏外の住 宅団地や既存集落と、地域内 の大规模商業施設を結ぶ循環 路線(路線定期運行)	鉄道との往復乗継割引切符や 路線図時刻表などの情報を、 各世帯へのチラシ等の配布に よって周知広報を行った。	A 計画どおり事業は適切に 実施された。	C 杉谷町や大島町等の公共 交通空白・不便地域の解消 が図られた。 ・利用者数:12,393人(目標 値14,000人) 乗継割引販売数:3.8枚/月 (目標値10枚/月) 2つの目標のうち、どちらも 目標値に達しなかった。年 間利用者数については、高 齢化の進行による利用者数 の減少が原因と考えられ る。また、乗継割引につい ては、世帯へのチラシ配布 が切符の購入に結びつ かなかった。	・沿線世帯に対し路線と乗継 割引の周知を定期的に行い、 周知徹底を図る。 ・地元が運営主体である地域コ ミュニティバス(酒生、岡保、殿 下)と比べ、交通事業者が運営 主体である当該路線は、バス 利用について地元で考えてもら う機会が少ない。今後は、地元 とバス利用について協議をする 場を設け、バス利用の意識付 けを行っていく。
福井鉄道株式会社・清明南 ルート公民館2度回り	市南部の清明地区において、 公共交通サービス圏外の住 宅団地や既存集落と、地域内 の大规模商業施設を結ぶ循環 路線(路線定期運行)	鉄道との往復乗継割引切符や 路線図時刻表などの情報を、 各世帯へのチラシ等の配布に よって周知広報を行った。	A 計画どおり事業は適切に 実施された。	C 杉谷町や大島町等の公共 交通空白・不便地域の解消 が図られた。 ・利用者数:12,393人(目標 値14,000人) 乗継割引販売数:3.8枚/月 (目標値10枚/月) 2つの目標のうち、どちらも 目標値に達しなかった。年 間利用者数については、高 齢化の進行による利用者数 の減少が原因と考えられ る。また、乗継割引につい ては、世帯へのチラシ配布 が切符の購入に結びつ かなかった。	・沿線世帯に対し路線と乗継 割引の周知を定期的に行い、 周知徹底を図る。 ・地元が運営主体である地域コ ミュニティバス(酒生、岡保、殿 下)と比べ、交通事業者が運営 主体である当該路線は、バス 利用について地元で考えてもら う機会が少ない。今後は、地元 とバス利用について協議をする 場を設け、バス利用の意識付 けを行っていく。

(別添1)

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定に係る事業)

平成 年 月 日

協議会名: _____

①事業の結果概要	②事業実施の適切性		③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定に向けた方針
【事業内容及び結果概要を記載】	A ・ B ・ C 評価	【事業が適切に実施された(されている)かを記載。適切に実施されなかった(されていない)場合には、実施されなかった事項及び理由等記載】	【補助申請を行う補助対象事業名、事業内容、実施時期等を記載】

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画推進に係る事業)

平成 年 月 日

協議会名:

①事業の結果概要	②事業実施の適切性		③事業の今後の改善点 (特記事項含む)
【事業内容及び結果概要を記載】	A ・ B ・ C 評価	【事業が適切に実施された(されている)か記載。適切に実施されなかった(されていない)場合には、実施されなかった事項及び理由を記載。】	【事業の今後の改善点として、取組内容・関係者それぞれが果たすべき役割等を記載。】

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

平成31年 1月 日

協議会名:	福井市地域生活交通活性化会議
評価対象事業名:	陸上交通に係る地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	既存ストックを活用しながら、公共交通のサービス向上と利用促進に取り組み、中心部のにぎわいと郊外部のやすらぎを結ぶ、誰もが安心して快適に移動できる全域交通ネットワークの構築を図る。地域にふさわしい交通サービスの確保と利便性向上を進め、過度にクルマに依存した交通環境からの脱却と、環境負荷の小さい公共交通への転換を目指す。